

子どもは話すために考えることを学ぶ：
形式と意味のマッピングの通言語的多様性という問題

ダン・I・スローピン（カリフォルニア大学バークレー校）

言語習得における基本的な問題は、特定の言語の意味と形式のマッピング関係を解釈することである。意味も形式も、前もって子どもに与えられることはできない。というのも、それらは言語間で極めて多様であるためだ。子どもには、意味と形式を抜き出す様々な手段が既に備わっていると考えられている。本研究は、様々な言語におけるカテゴリーの適切な抽出に関わる問題について考える。子どもが自らに備わっている手段（bootstrapping）を用いるためには、習得言語のきめ細かい意味の区別、構文、類型論的傾向に注意を向ける必要がある。（pp. 3-18）

英語教師の教え方の高校生の英語力への影響

吉田 研作（上智大学）

本稿の目的は高校生の英語力と教師の英語の教え方との関係について論じることである。本稿の基になった調査は、2004年と2005年にベネッセ・コーポレーションと実施した日本、韓国そして中国の三カ国の高校生及び、日本のSELHi（スーパーイングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール）の生徒と教師を対象に実施したものである。その目的は、1）3国の高校生の英語力の比較、2）3国の教師の教え方と生徒の英語力への影響、そして3）日本の普通高校とSELHiにおける教師の教え方と生徒の英語力への影響を比較することであった。その結果は、教え方と生徒の英語力の間に関連関係がみられる、ということである。（pp. 19-33）

認知科学における最適性理論

深澤 はるか（慶應義塾大学）

北原 真冬（早稲田大学）

太田 光彦（エジンバラ大学）

本稿は、認知科学の分野における最適性理論（Optimality Theory: OT）の位置づけを、その発祥から最近のアプローチにいたるまで、特に音韻論と言語獲得に焦点を当てて考察したものである。議論を進めるにあたっては、音韻論や最適性理論に関する背景知識をあまり持たない読者に向けて、なるべく平易に説明することを心がけている。全体の構成としては第一に、最適性理論以前の生成文法における音韻研究における問題点・限界を示唆する。またParallel Distributed Processing: PDP) モデルの基本的な考えを紹介し、最適性理

論が、生成文法研究と PDP モデル研究の相互の刺激から生まれた理論であることを振り返る。第二に、最適性理論の根幹となる原理、すなわち普遍文法の仮説について、それが言語的な制約の集合で構成されていること、各言語の違いはその制約の優先順位の違いで説明することを解説する。第三にこの OT の枠組みの中で子どもの言語獲得がどのように考えられてきたかを概観する。第四に、推計学的 (Stochastic) OT や機能主義的 (Functionalist) OT など最近の最適性理論のアプローチを紹介し、その中で音韻的な獲得がどのように扱われるかを考察する。これらの最近のアプローチは、OT が言語学の形式的な理論としての枠組みを整えたところに、計算機科学や力学系の考え方を改めて導入しようとするものである。全体を通して、きわめて裾野の広い認知科学の下位分野の中から、斬新なアイデアの組み合わせによってひとつの理論が形作られ、発展してきているプロセスを提示するものである。

(pp. 37-53)

バイリンガル児童の物語産出と言語学的・教育的側面からの示唆

南 雅彦 (サンフランシスコ州立大学)

本研究では、母語話者がどのような語りを「優れている・わかりやすい」と考えるのか、その特徴を探る。具体的には、日英バイリンガル児童に文字のない絵本を見せて日本語・英語でそれぞれ物語を作るというタスクを与え、産出した作話をそれぞれの言語の成人母語話者に評定してもらうことで、日英両語に共通する優れた語りの特徴と、日英それぞれの言語に固有の観点から優れていると考えられる語りの様相の特定を試みた。成人母語話者の評定結果から得られた優れた語りの特徴は、英語・日本語にかかわらず、多様な語彙を含んだ長い物語であった。また、一連の出来事を時系列的な展開に沿って過去形で語ることで、場面同士の結束性のある物語を産出することも、言語にかかわらず優れた語りの要件であるという知見を得た。さらに、英語では時系列的な説明にとどまらず、因果律的な説明も優れた語りを構成する重要な要因であることがわかった。これに対して、日本語の語りにおいては、時系列の情報が十分に含まれているかどうか母語話者の評定の主な対象であり、因果律は必ずしも重要な構成要因とはなっていなかった。また、日本語では指示対象の省略が一般的だが、主体を一定に保持することで、たとえ主体が明らかに言及されなくとも、指示対象が誰なのか、何なのかを読み手が理解するのを容易にする必要がある。逆に言えば、日本語で主体の一貫性が維持されず、しかも省略が同時に起これば指示対象が何であるかを把握するのは、たとえ不可能ではないとしても、非常に困難な作業となるだろう。こうした言語に固有の制約・特徴と関連して、ヴォイス (態) の使用や、指示対象 (照応関係) の言及ストラテジーからも母語話者の評定に言語固有性 (文化固有性) が存在することが認められた。

(pp. 57-73)

バイリンガル児童の物語産出：語りでのトピック導入・維持の方法

梶原 真樹子（信州大学）

南 雅彦（サンフランシスコ州立大学）

本研究では、日英バイリンガル児童が日本語・英語、各々の言語での物語産出で、どのようにトピックを導入・維持するかに焦点を当てる。日英バイリンガル児童が日英両語で物語った『カエルくん、どこにいるの？（*Frog, where are you?*）』（Mayer, 1969）を比較し、語りの中でのトピックが初登場、2番目の登場、再登場、継続的登場する際、トピックを表現する名詞句の使用について、日英両語間に相関関係が認められるかどうかを検証した。使用したデータにトピックとなる主語は何か、それがどのような形（完全な形の名詞句、代名詞句、主語省略）で表現されているのか、その登場順序（初登場、2番目の登場、再登場、継続的登場）といった観点からコードを付加し、統計分析を行った。その結果、各登場順序においてトピックを表現する名詞句の使用に関して日英両語間に正の相関が確認された。例えば、物語にトピックが導入・維持される際、英語・日本語のいずれの言語での語りにおいても（初めての導入のように）トピック性の低い登場人物を表現する場合には、完全な形の名詞句が使用されることがわかった。一方、（トピックが導入された後、その維持のように）トピック性の高い登場人物は、英語の語りでは代名詞句を用いて表現され、日本語では省略される傾向にあるという知見を得た。このように、本研究で得られた結果は、語りでのトピック導入・維持に関する普遍的な法則の存在を意味しており、日英バイリンガル児童がそうした法則に基づいて語りを行なっていることを示唆している。もちろん、日英両語は構造的、文法的にも相違があり、バイリンガル児童の語りでも、使用言語により同じ場面で異なる言語形式が表層には出現する。例えば、日本語では代名詞句が人物の言及には使用されないが、英語ではそうした使用が頻繁である。一方、英語では文頭的主語省略は文法的に不可能だが、日本語ではそうした省略が可能である。日英バイリンガル児童はこのような制約による言語形式の相違も理解しており、このことは普遍性ととも言語の固有性も示唆していると言えよう。（pp. 75-86）

乳幼児との会話における母親のコミュニケーションスタイルの検討： 日本人親子の会話意図表出の分析より

辻 弘美（大阪樟蔭女子大学）

ステインソープ・ローナ（レディン大学教育研究所）

本研究は、乳児期の子どもを持つ10名の日本人の母親を対象に、親のコミュニケーションスタイルの特徴が、子どもの月齢（13～24ヵ月）とともにどのように変化するかについて検討した。母子の会話の分析から、“対象についての話し合い”、“交渉”、“注意の喚起”といった会話的やりとりは、

対象となったすべての母親において、子どもの月齢を問わず行われていたことが確認された。また、子の月齢があがるにつれて、“対象についての話し合い”の割合が増加し、“注意の喚起”や“交渉”の割合が減少することが示された。さらに、母親の“注意の喚起”や“交渉”を含む指示的やりとりに対する、“対象についての話し合い”や“過去や未来についての話し合い”などの話し合い的やりとりの頻度の割合は、ジェスチャーおよび言語発達の各段階にみられる子の会話の意図表出の種類と関連性があることが示された。
(pp. 91-107)

二歳児の公的自己の社会化：サービスエンカウンターをめぐる

バーデルスキ・マチュー（大阪大学）

本研究では、関西地方の家庭内外で収集したビデオデータの分析をもとにして、言語を通じた子供の社会化、特にサービスエンカウンターという公的空間における2歳児の社会化について考察することを目的としている。考察の焦点は、幼児の公的自己がどのように社会化されるかという問題を探った。分析の結果、サービスエンカウンターという公的空間においては「バック」及び「フロント」という二つの空間が見られた。「バック」とは、サービスエンカウンターに入る前に保護者が幼児に挨拶や依頼などの丁寧なことばを例示して、幼児が第三者に対しそのことばを繰り返して言うように指示することである。「フロント」とは、サービスエンカウンターに入ってから保護者が再度幼児に挨拶や依頼などのことばを第三者に対して繰り返すよう指示する、幼児がそのことばを実際に第三者に繰り返して発話する、保護者が幼児の代わりに発話するなどが行われる空間である。本研究の結果、サービスエンカウンターにおいて保護者が二つの空間を使用して言語使用の指示、模範を行うことにより、幼児が家族や社会の一員になるための言語的規範を習得すると結論づけられる。
(pp. 109-122)

三歳児への母親の語りの視点から推察する思いやりと Empathy の日米社会化比較

若林 巴子（サンノゼ州立大学）
アン・フェナルド（スタンフォード大学）

日本人の母親 16 人とアメリカ人の母親 16 人に、子供（年齢 2;8 から 4;1、平均 3;5）を相手にお話をしてもらった。本研究では、母親の「二人の子供が向き合い、一人が泣き、折れた棒のような物が床にある」絵を使った子供への語りを分析した。母親の対人的語彙・語句を Kuno & Kaburaki (1997) の「カメラ・アングル」を元に、母親が誰の視点を取り、語りを行っているかを見た。日本人の母親は、アメリカ人の母親に比べ、自分の子供の視点から優

位に多く説明を施した。また、日本人の母親は、泣いている子供の視点からの語りより、泣いていない子供の視点からの語りの方が優位に多かったが、アメリカ人の母親の語りには、差は見られなかった。情緒に関する語彙・句の数も分析したが、日本人の母親・アメリカ人の母親で、優位な差は見られなかった。日米での思いやり・empathyの社会化の違いの観点から、結果を論じた。(pp. 123-133)

幼児による話者知識の信頼度評価コミュニケーションにおける心の理論発達

松井 智子(京都大学)

三浦 優生(京都大学)

本研究では、言語的に示唆された情報の信頼性を、幼児がどのように評価するかを発達的に検証した。実験では、日本語を母語とする幼児が、ものの隠し場所に関して、異なった二つの情報を与えられた。それぞれの情報は、別の話し手により提供され、確信度や証拠性の度合いが、話し手によって異なっていることが、言語的手がかりによって示された。幼児がその差異を正しく理解できたかどうかを、どちらの情報をより信頼したか、更に、その判断に到った理由を適切に説明できるかの2点で判定した。6-7歳児は、確信度や証拠性の強弱の違いや、それを示す言語的手がかりに言及して、自己の判断理由を適切に述べる事が出来た。5歳児はより信頼できる人物の発話行為全体に言及して、自己の判断を振り返った。これは、何を基にして自分が情報の信頼性を判断したのかという理由付けが、知覚的なものからメタ言語的なものへと段階的な発達を遂げていることを示唆している。それに対し、3-4歳児は、他の二群と同様に信頼性の判断を行うことが出来ても、なぜその決断に到ったのかを適切に説明することが難しいということが明らかにされた。(pp. 135-148)

第二言語の文処理における英語前置詞句の付加偏向と視覚的情報の役割

広瀬 友紀(東京大学)

合谷 大祐(電気通信大学)

大古 有希子(野村総合研究所)

Put the apple on the towel into the box というような英語文の処理において、最初の前置詞句 *on the towel* まで読み込んだ段階では、それを VP の前置詞目的語(到達点)として処理するか、あるいは直前の NP *the apple* の一部でその場所を示す情報として処理するかについて一時的に曖昧性が生じる。こうした場合母語話者においては前者(VP attachment)の処理への偏向が観察されており、そのため上のような文では二つ目の前置詞句 *into the box* まで読み込んだ時点でガーデンパス効果が認められる。ただし、こうした処理偏向は指

示対象にかかわる視覚的文脈の影響を受けることが指摘されている (e.g., Tanenhaus, Spivey-Knowlton, Eberhard, & Sedivy 1995)。本論文は、上に示したような英語の前置詞付加の一時的曖昧性に対しての日本人学習者の振る舞いを異なる実験方法により検討し、(i) 日本人学習者における前置詞付加の処理偏向は母語話者のそれと比較してどのようなものであるのか、またそれは英語の習熟度によって異なるのか、(ii) 英語を第二言語とする日本人学習者による視覚的文脈情報の利用のされ方は母語話者と同様であるか、という問いに答えようとするものである。実験結果からは、初分析における前置詞付加の処理偏向および、それに対する視覚的文脈情報の作用のあり方は学習者の英語習熟度によって異なることが伺えた。その違いは、第一言語である日本語と学習対象言語である英語の間の主要部位置の違いに関係づけることが可能である。 (pp. 151-164)

第二言語における日本語名詞句の処理

柏木 明子 (オハイオ州立大学)

中山 峰治 (オハイオ州立大学)

本研究ではアメリカ人日本語学習者と日本人を対象に日本語文内にある 3 種類の名詞句の処理を調査した。被験者は大学で外国語として日本語を勉強している 24 人の英語母語話者(高・低レベル)と 36 人の日本語母語話者(大学生)である。名詞句は 3 モーラ、6 モーラ、6 モーラで名詞 - 属格 - 名詞の構造を持つもので、全て補文の目的語として使われた。実験では自己ペースによる移動窓法(self-paced moving window)で読み時間を計った。結果として、日本語母語話者グループでは 6 モーラで属格を使った名詞句は他の 2 つの名詞句より残差読み時間(residual reading time)が長く、有意差が認められた。日本語能力が高い学習者グループでは 3 モーラの名詞句と 6 モーラで属格を使った名詞句の間で有意差が認められた。日本語能力が低い学習者のグループでは 3 種類の名詞句で有意差が認められなかった。これらの結果は各被験者グループのワーキングメモリー等の使用が異なることによると考えられる。 (pp. 165-181)

日英バイリンガルの時間的ナラティブ発達における逆順方略の習得

豊田 のり子 (明海大学)

日本人の子どものディスコースの発達を扱った内田の実験によれば、日本語を第 1 言語とする子どもが、ナラティブの発話の際に、時系列に逆らった言語表現(逆順方略)を習得するのは、5 歳から 6 歳の間だと言う(内田,1996)。内田は、この逆順方略について、認知能力とは独立した談話能力だとするが、この内田の実験と同様のテストを成人 2 言語話者の第 2 言語に行うことで、

それを検証した。また、被験者には英語能力について、BVAT-Bilingual Verbal Ability Test (Munoz-Sandoval et al., 1998)を使用してテストしたところ、逆順方略の談話テストとBVATの点数に優位な相関が見られなかった。このことで、高度な談話方略の中には、語彙を重視した言語能力から独立しているものがある可能性を提案する。今回のデータと分析は、現在進めているバイリンガルによるナラティブ構造の習得に応用していく。また、第2言語(外国語)学習における談話方略の重要性を喚起できれば幸いである。(pp. 183-192)

第一、第二言語のジェスチャー：

談話における Ground (参照物)への指示を中心に

吉岡 慶子(ライデン大学)

本研究は、話者が第一、第二言語の談話においていかに発話とジェスチャーという二つのモードによって Ground(参照物)への指示を行うかをオランダ語を母語とする日本語学習者の談話をもとに調査した。特に以下の二点を課題とした。まず、談話における「Groundへの指示」という特定の分野において、発話に見られるような言語差がジェスチャーにも見られるのか。次に、学習者の第一言語と第二言語が典型的に異なる際、学習者はいかにして発話とジェスチャーというマルチモードによって Ground(参照物)への指示を行うか。オランダ語と日本語の母語話者の談話の分析の結果、第一言語を使用した際のジェスチャーの産出は第一言語の文法と関わりがあることが分かった。また、第一言語に見られる発話とジェスチャーのパターンは第二言語使用時に転移する可能性があることが見受けられた。以上の結果をコミュニケーションストラテジー及び「転移」という点から考察する。(pp. 193-209)

中国人日本語学習者と日本語母語話者の接触場面でのあいづち使用における誤解

古川 智樹(名古屋大学)

本研究では、日本語母語話者(以下NS)と中国人日本語学習者(以下NNS)の接触場面であいづちの使用によって起こる誤解を分析した。interactional sociolinguistics の枠組みと follow up interview の手法に従って分析を行った結果、3つの誤解を確認することができた。1つ目は「あいづちの欠落による誤解」で、これはNNSが聞いているにも関わらず、NSのあいづち要求の cues に反応しないことによって引き起こされる。2つ目は、「同じあいづちの多用とイントネーションによる誤解」で、NNSが持つ多くのあいづち表現を使う必要はないという誤った意識と、知っているあいづちの表現形式のバリエーションの少なさがNNSのあいづちの打ち方を単調にすることで起こる。さらに、それは時にはNNSがNSの話に興味を持っていないという印象を抱か

せる恐れがある。3 つ目は「非言語行動の使用による誤解」で、これは接触場面における予測がない状態での NS の「擬似関係作り・修復の笑い」が NNS に否定的に評価されるために生じるものである。今回の研究から、以上のような表面化しない誤解が会話時に意識下で発生していること、また、それが NS と NNS のコミュニケーションにおける障害の原因になっていることが明らかになった。この結果は、今後、異文化コミュニケーションにおける誤解を避けるためのカリキュラム作成をする際にも有益であり、非言語行動を含めたコミュニケーション研究の重要性を示唆するものである。(pp. 211-227)

小学生の自己評価の妥当性

バトラー 後藤 裕子 (ペンシルバニア大学)
リー・ジーユン (ペンシルバニア大学)

小学校の外国語教育の中でも自己評価は多く使用されるようになってきたが、年少者の間での自己評価の妥当性については、あまりよくわかっていない。本研究は、韓国の小学生を対象に、オフ・タスク自己評価とオン・タスク自己評価の 2 つのタイプの自己評価の妥当性を検証したものである。オフ・タスク自己評価とは、脱コンテキスト化した形で、児童に全体的・一般的なパフォーマンスを評価させるものである。一方、オン・タスク自己評価とは、児童がタスクを行った直後に、コンテキストに沿った形で、そのタスクでのパフォーマンスを自己評価をさせるものである。この 2 つのタイプの自己評価の結果を、標準化したパフォーマンステストの結果、および教室観察に基づく教師の評価の結果と比較した。児童の年齢、英語習熟度、英語学習への態度・パーソナリティといった個人的な要素との関係も検証した。その結果、オン・タスク自己評価のほうが、オフ・タスク自己評価に比べ、児童は自らのパフォーマンスをより正確に評価することができた。ただし、6 年生に比べると、4 年生での妥当性は全般的に低かった。さらに、オン・タスク自己評価では、オフ・タスク自己評価に比べ、児童の英語学習への態度やパーソナリティによる影響が少ないこともわかった。(pp. 229-244)

名詞句接近可能性階層における「斜格」範疇的分析：マラーティー語・中国語・日本語・アジュクル語・英語の関係節形成の類型論的研究 -

パルデシ・ブラシャント (神戸大学)
王 路明 (マックスプランク・ヒト認知・脳科学研究所)
堀江 薫 (東北大学)

本研究は、関係節形成における「名詞句接近可能性階層」(NP Accessibility Hierarchy) (Keenan and Comrie 1972, 1977) に関して、井上 (1976) が日本語の事実に基づいて提案した「斜格」名詞句内部の階層を、マラーティー語、

中国語、日本語、アジククル語、英語の関係節形成のデータに照らして再検証した。本研究の結果から、斜格は等質的でなく、しかも斜格内部の階層性に言語間で規則性があるということが明らかになった。即ち、斜格内部の階層は、所格に関連するカテゴリーが上位に、次いで道具格が位置し、所有格、起点格、奪格、随伴格、理由格と比較格はそれより下位にその順番で位置づけられるという連続体を成す。そして、上位にある所格は、道具格以降の下位諸格と明瞭に異なり、項である主語、目的語と同様に扱われる。道具格は両者の中間的な振る舞いをし、そこから言語間が関係節化に関して分岐していく推移点として位置づけられる。所格と、言語によっては道具格がこのような特権的な位置づけを与えられるのは、位置と手段が通常事象認識における基盤的要素を構成するという認知的な事実に戻ることができる。

(pp. 247-262)

状況スキーマとしての意味フレームに基づく選択制限の表現：

日本語動詞「襲う」の事例研究

中本 敬子（文教大学）

黒田 航（情報通信研究機構）

本研究では、動詞の語彙的意味をその動詞が使用されている文での選択制限のパターンに調和させるような文の意味解釈の状況基盤モデルを提案する。まず、日本語動詞「襲う」のコーパスに基づいた分析の結果を示し、しばしば動詞の語彙的意味に帰せられる選択制限は、部分的に「銀行強盗」や「捕食動物の攻撃」といった具体的な状況に対する主語句と目的語句の意味的共変動を反映するものとして捉える必要性を論じた。次に、「_____が都内の銀行を襲った」や「覆面の男達が_____を襲った」のように、特定の状況に対応した意味フレームを喚起する語句を用いた材料を用意し、空欄補充課題を実施した。その結果、主語句と目的語句の共選択パターンは、意味フレームに基づく選択制限の分析と整合することが示された。これは、選択制限現象の全体像を理解するためには、複数の語句の意味の共合成・共変動をうまく扱えるような意味論が必要であることを示唆する結果だと言える。

(pp. 263-280)

黙読と音読での文理解における音韻変換と注意資源の役割

高橋 麻衣子（東京大学）

田中 章浩（東京大学）

本研究では、黙読した後と音読した後での日本語文の理解度の違いについて、読解中の注意資源の配分と音韻表象の利用に焦点を当てて検討した。読解活動中に利用可能な注意資源の量を操作するために、文理解課題の遂行中

にタッピングを二重課題として課し、タッピングの遂行が課題成績に及ぼす影響を検討した。音韻表象の利用の効果については、文理解課題遂行中に無関連音声を提示することで音韻表象の利用を阻害し、課題成績に及ぼす影響を検討した。32人の実験参加者が黙読と音読での文理解課題をタッピングの有無と無関連音声の有無を操作した4条件の下で遂行した。黙読での文理解課題においては、タッピングも無関連音声もその成績に干渉した。この結果から、黙読での文理解においては注意資源と音韻表象の利用がそれぞれ重要な役割を果たすことが考えられた。また、黙読課題でタッピングを課すと、無関連音声の干渉効果が消失した。これは黙読での読解において音韻表象を利用できるかどうかは読み手に利用可能な注意資源の量に依存することを示唆している。一方で、音読課題においてはタッピングも無関連音声も課題成績に影響しなかった。すなわち、音読での文理解においては、読み手の持つ注意資源の量にかかわらず一定の理解度に到達できることが考えられた。

(pp. 281-296)